

第 9 章

日本の地域経済と情報化

——現状と課題——

はじめに

1992年に誕生したクリントン新政権による情報化のグランドビジョンである「全米情報基盤：NII:National Information Infrastructure」, いわゆる情報スーパー・ハイウエー構想の提示を嚆矢とする情報通信技術の開発と急速な普及, および情報化関連投資の拡大によって, 米国企業は80年代に疲弊した経済を蘇らせたばかりか, 93年以来史上最長の景気拡大を続けている。また, 情報通信技術の開発と急速な普及は, 既存産業や技術のみならず文明や人々の生活のあり方を根本的に変えたという意味で, 第2の産業革命いわゆる情報通信革命といわれている。情報通信革命により米国社会は知識産業やインターネットを通じた知識の発信と交換が活力源となる新しい産業社会(情報化社会)へと変容し長期にわたって高成長が続いている。このため, 情報通信革命による知識・情報集約型社会への転換は, グローバルな政策目標となった。さらに, NIIによる高速通信網の整備とともに, 米国の情報通信革命の重要な推進力となった情報技術開発の研究主体〔企業, 大学〕と情報関連産業の集積地であるシリコン・バレー(サンフランシスコ南部のハイテク地域の通称)は, 地域発展の新たなモデルとして注目され, 世界の各地域にこれまでとは異なる新しい地域経営戦略の重要性を認識させた。すなわち, グローバル化の進行がもたらした競争の激化と情報産業革命の進行に対応し

つつ国の競争力を高めてゆくためには、「地域」の競争力が不可欠との認識が急速に高まり、ハイテク産業の集積と情報で武装した強い地域づくりが、グローバルな地域発展目標となったのである。各地域は情報化戦略を中心とした新たな地域づくりに向けて動きはじめた。これら地域情報戦略において、特に注目されるのはその推進主体として、国の役割がきわめて限定的なものにとどまっていることである。シリコン・バレー・モデルをふまえて、地域の現状・ニーズに即したより効果的で効率的な情報化推進政策・制度づくりが重要であり、それは地域自らが手がけるべきとの認識が一般化した結果である。現在先進諸国の至る所で、シリコン・バレーに匹敵するような特色ある「地域」が次々と誕生している⁴⁾。

一方アジア地域に目を転じると、前章までに分析してきたように1990年代に入って意欲的ともいえる長期情報化構想が次々と立案されているものの、これら情報化構想は、政府主導による「新たな国造り」が主たる目標となっており、「地域」経済の強化・「地域」振興への関心は相対的に薄い。そのアジアのなかで唯一強い地域づくり、個性ある地域形成を目的に、地域の情報化に力を入れているのが日本である。日本では、70年代以降経済成長と歩調を合わせるかのように情報化投資が進み、既存産業の効率化や近代化、高度化を達成してきたが、80年代末以来の長期不況によってその歩みは鈍化している。とりわけ「地域」に目を転じると、不況が長期化するなかで中小企業の倒産・廃業、空洞化、消費の減退などにより地域経済の疲弊度が増しており、競争力がありかつ自立した地域はきわめて少ない。このため先進諸国の地域のみならず国内の大都市と比べても情報化格差はかなり大きく、かつその格差は年々広がっており、地域経済活性化のために、情報化政策・制度の見直しが必要との認識が深まっている。

本章はこのような状況認識をふまえて、日本の情報化の立ち遅れは主として「地域」における情報化の遅れによるのではないかという仮定を下に、地域情報化の現状を調査することによって情報化の進展を阻んでいる要因を明らかにし、今後の情報化促進のための課題を抽出することを目的としてい

る。

第1節 日本の情報化の現状

1. 情報化の国際比較について

近年、先進諸国特に米国との比較において、日本の情報化の立ち後れに対する危機感が高まっている。長期不況が続いているだけでなく、政府のグランドビジョンの不在やインターネットの普及度でも格差が広がっているためである。ただしどの程度立ち後れているのか、どの点が遅れているのかを知ることはかなり困難である。情報化の進展状況を正確に計測しかつ国際比較することが難しいためである。

第1章でも述べているように、国ごとに情報化の「定義」や「目的」が異なることに加えて、情報技術の革新速度や情報技術の応用範囲の拡大速度が早く、現状を的確に把握できる統計の整備が追いつかないためである。例えば、情報交換の量とその速度が重要な関心事であった時代には、情報通信設備（電話機、交換機、接続器など）の整備状況と情報通信設備産業の発展状況などが重要な指標とされた。しかし、情報技術の革新に伴い、パソコンを介したインターネット上での情報・知識の交換や情報・知識の創造へと、情報化のコンセプトが大きく変化した現在では、パソコンの使用台数、インターネットのホスト・コンピュータの設置台数、プロバイダーやソフト会社といった情報サービス産業の発展状況などが、情報化の進展を著す重要な指標となっている。また、今後の情報技術と情報化の方向は、通信とパソコンおよび映像などその他メディアとが融合したマルチメディアに向けられており、マルチメディア時代にはそのようなハードとそのハードで発信される情報の内容や質などといったソフトが世界市場を制覇すると言われており、新たな指標の必要性が高まることは確実である。

さらに、情報化を「はじめに」で述べたように、コンピュータを介した情報技術（IT）の経済的・社会的活用と定義すると、情報化による経済および社会への効果が問われることになる。既存事業（産業やサービス産業）が情報技術の使用とネットワーク化（情報の共有化）によりどれだけ生産性や効率が上昇したか、どれだけ新たな価値を生み、そこから利用者がどれだけ新たな利益を得たかなどである。しかし情報効果を統計を用いて的確に計測することも現時点では困難である。1990年代に入り、ネットワーク化を基盤とする好調な経済を背景に、米国は、「景気循環に左右されない新しい経済の時代、インフレに左右されない持続的成長の時代に入った」として、ニュー・エコノミー論が喧伝されたが、確かな統計的証拠がないとして、当初は多くのエコノミストがそれを否定したことは記憶に新しい^⑧。ただし、米国における80年代から継続されたコンピュータや通信への積極的な投資とそれによる生産性の向上が、高成長の大きな要因であることはまぎれもない事実である。

2. 日本の情報化の現状

第1項で概観したように、情報化の現状とその効果を正確に計測することは困難であるが、日本がグローバルな情報化の動きにどれだけ対応しているのかをみるために、とりあえず国際比較可能ないくつかのデータによって、主要国のなかでの日本の情報化の位置を見てみよう。表1、2は「インターネット」指標からみた世界主要国における日本の位置である。

日本のインターネット人口は、1997年に1000万人を超えた。90年代半ば以降のホストコンピュータ数の伸びが世界の平均伸び率よりも高かったためである。インターネットだけをみた場合、日本の現状はその経済規模に見合っており、情報先進国の一員といえる。ただし、人口比で見ると多くの先進諸国に対して立ち後れが目立っている。人口比でみたインターネット利用者の数（表1）は、米国はもちろんのこと、北欧諸国、シンガポールより低く、

表1 主要国のインターネットの利用者数（1998年2月現在）

	利用者数 (万人)	対人口比 (%)	ホスト数 (万台)
米 国	6,200	23	1,240
日 本	884	7	117
カナダ	800	26	84
英 国	600	10	99
ド イ ツ	580	7	99
スウェーデン	190	21	32
イ ン ド	150	0.15	0.7
ノルウェー	140	32	27
ス ペ イ ン	134	3	17
台 湾	126	6	18
フィンランド	125	24	45
オーストラリア	121	7	66
オ ラ ン ダ	100	6	38
ブ ラ ジ ル	100	0.6	12
韓 国	70	3	12
中 国	62	0.05	1.6
マレーシア	60	3	3.2
シンガポール	50	14	5.7

(出所) 日本インターネット協会編『インターネット白書 '98』株式会社インプレス, 1998年より作成。

オランダ、オーストラリア、ドイツ（旧東ドイツを含む）とほぼ同じである。

また、人口比でみたホストコンピュータの数（表2）も、フィンランドや米国（米国での登録数も含む）の9分の1、ノルウェーの7分の1、ニュージーランドの5分の1、ドイツの2分1であり、フィンランド、米国、ノルウェーなど先進諸国との格差を縮小するには、かなり時間がかかるものと思われる。さらにホストコンピュータは、情報の交通整理や発信源として情報化の主導的立場をとるものであり、成長の勢いが目覚ましい米国や北欧諸国に比べると日本が主導的立場に立つにはより時間がかかると思われる。

一方、情報化を推進させる原動力の一つである情報サービス産業の現状はどうであろうか。日本の情報サービス産業は、金融や製造業の発展すなわちエンド・ユーザーの発展と、コンピュータの導入、インターネットの普及というハードと情報技術の発展とが平行的に成長してきた分野である。情報サ

表2 インターネット上のホスト数 (1998年1月現在)

	ホスト数 (万台)	ホスト数/人口	順 位
世 界 計	2,958		
米 国 に 登 録	(2,068)	(795)	
う ち 米 国	1,240	460	2
日 本	117	93	22
ド イ ツ	99	121	16
英 国	99	171	12
カ ナ ダ	84	274	10
オーストラリア	67	357	7
フィンランド	45	874	1
オ ラ ン ダ	38	242	11
フ ラ ン ス	33	57	26
スウェーデン	32	359	6
ノルウェー	29	648	3
イ タ リ ア	24	43	31
台 湾	18	81	24
ニュージーランド	17	467	5
ス ペ イ ン	17	43	30
デンマーク	16	299	9
南アフリカ	12	28	35
韓 国	12	55	27
ブ ラ ジ ル	12	7	47

(出所) 表1に同じ。

表3 主要国・地域の情報サービス産業の売上高推移

(単位: 億ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996
日 本	565	586	606	677	661
米 国				1,741	2,001
欧 州				694	729

(注) 欧州は西ヨーロッパのみ。

(出所) 情報サービス産業協会編『情報サービス産業白書 1998』より作成。

ービス産業のエンド・ユーザーは、1980年代末まではほぼ企業ユーザーに限定されてきたが、90年代に入ると行政、各種社会組織（教育、保健・医療・福祉）、個人・家庭にまで広がりを見せており、将来的な急成長が見込まれて

いる。とりわけ家庭でのコンピュータの急速な普及に伴って、個人・家庭に向けたサイバー・ビジネスは急成長している。

以上のような状況から、米国、欧州諸国と比較した場合、情報サービス産業での日本の位置は必ずしも劣っているとはいえないものの、近年の伸びは鈍い。特に生産額と市場規模で欧米諸国と比べた場合、この地域の多くで1996年に対前年比2桁の勢いで伸びているのに反して、日本では1桁の伸びにとどまっている(表3)。

以上、いくつかの指標で情報化の現状を国際比較してきたが、すでに指摘したように経済規模と比較した場合、日本の情報化が立ち後れていることは確かである。日本の国内市場規模が欧州地域とほぼ同規模であることをふまえると、情報化の今後の発展余地はかなり大きいといえる。それでは、情報通信革命がグローバル・ベースで急速に進行しているなかで、日本の歩みが緩やかなのは何故であろうか。識者の多くは、その原因として、1980年代末からの長期不況によって産業をはじめ社会全般の情報化意欲が停滞していること、ネットワーク文化に対する国民の認識がまだ低いこと、の2点をあげている。筆者はこの2点に加えて、以下にみるように、地域での情報化の遅れをあげたい。

第2節 拡大する情報化の地域間格差

1. 日本の情報化の特色

すでにふれたように、日本が国家目標の一つとして情報化を開始したのは1960年代の社会資本設備としての情報通信網の整備からである。しかしながら、経済のなかに本格的に「情報化」が組み込まれ(ビルトインされ)、情報化効果の意義が意識されたのは70年代に入ってからである。

すなわち、日本における情報化推進の契機となったのは、1960年代以来高

度経済成長を牽引してきた製造業分野に陰りがみえはじめたことである。70年代に起きた2度の石油危機によるエネルギーなどの価格高騰と、雇用確保難による労賃の上昇、NIES諸国の追上げ、などの環境変化によって生産コスト面で製造業の競争力が低下したためである。製造業の競争力向上を合い言葉とした「情報化」に対する製造企業の動きは、次の2点で日本の情報化を促進する大きな原動力となった。

第1点は、生産の効率化や省力化を促進するため、情報テクノロジーの応用、情報化投資が大手製造企業を中心に積極化したことである。ME（マイクロ・エレクトロニクス）技術やプロセス・イノベーションとしてのCAD/CAM（コンピュータを利用した設計・製造システム）、FMS（柔軟で高度な自動生産システム）、CIM（コンピュータによる柔軟な製造システム）などへの投資拡大である。

第2点は、第1点と平行して労働力の確保を目的に大手製造業拠点の地方シフトが活発化したため、地方工場と本社（地域と都市）を結ぶ情報網のいっそうの整備と高度化が不可欠となったことを背景に高速通信網の整備が促進されたことである。そして1980年代に入ると、大手製造業での情報化（情報技術の活用）は、コストアップや競争激化に直面した中小製造業や流通業にも広がった。さらに90年代に入ると、生産拠点の海外シフトやバブル崩壊に伴う成長鈍化に対抗するため、情報化投資はすべての産業で重要な戦略の一つとなっただけでなく、情報関連産業の創出が大きな課題となった。

以上概観したように、日本の情報化への取組みは、その時代が直面する経済・社会的課題を解決する重要な手段として、民間部門自らが率先して取り組んできたものである。この点で注目されるのは、1990年代の初めに、米国のクリントン政権がまったく異なる目的をもった「情報化構想」、いわゆる新たな国の姿としての「情報化社会」の創設を目標とする戦略的情報化構想を発表し、日本のみならず世界中を刮目させたことである。クリントン新政権の意図は、経済社会の問題を解決するための手段として民間部門による情報化の推進に加えて、高速情報通信網整備や革新的情報技術の開発、情報サ

表4 情報化ブームの推移

	第一次ブーム	第二次ブーム	第三次ブーム
時期	1960～70年代	1970年代末～80年代中期	1980年代末～現在
主内容	未来社会論 情報化社会論	ニューメディア <u>第一次地域情報化</u>	マルチメディア インターネット <u>第二次地域情報化</u>
背景	大型汎用コンピュータの登場	情報・通信技術の進展・普及 製造業：FA 金融業：AT, CD 流通業：POS, AN	情報ネットワーク技術の進歩 (CALs, EC) システム間接続 分散処理
概要	高度経済成長のなかで、日本の未来を未来社会論、情報社会論という形で議論された	コンピュータ技術と通信技術の接合、コンピュータの普及により多様な分野で情報化進展。 地域情報化施策強化	米国の「情報戦略」とニューエコノミー論 情報処理技術、通信技術の進展、情報通信基盤の整備

(出所) 長田守, 篠原二三夫, 竹内一雅「情報化と都市構造の変化——ネットワーク時代の新たな都市像」(『ニッセイ基礎研究所 所報』1997年秋号)に加筆。

ービス産業の発展など、情報化推進のための環境や制度は国家が整備せねばならないというものである。これに反して、日本では80年代末からの長期不況で、民間部門の情報化投資が停滞したが、政府の政策は米国と比較すると必ずしも適切であったとはいえない。なぜならば、一般社会現象としてみた場合、日本における情報化は、ブームが先行した感が強い。表4にみるように、これまでの情報化ブームは、必ずしも上に述べたような経済の現状を反映しただけのものではなく、その他多様な要因によって惹起されたものであり、政府の役割が大きかったとはいえないためである。

2. 地域経済からみた地域情報化の現状

情報化の歩みは、全国一律に進んだわけではない。表4を見てもわかるように、地域情報化は、日本の情報化ブームに1世代遅れて起きている。現在、地域情報化は第二次ブーム期をむかえているが、情報化を主体的に担うべき民間部門の活力や情報化のための環境の相違などから、地域間の情報化進展

の格差は年を追って拡大している。平成10年版『中小企業白書』では、企業規模によって情報化進展の格差が開いていると指摘しており、小規模企業が多く存在する地域の経済が疲弊し、情報化が遅れていることを示唆しているとみることができる。

そこで、まず地域情報化の必要性が強調されはじめた1970年代末から80年代中葉の地域経済の現状を見てみよう。

1980年代の地域経済の状況を、『地方統計要覧』（地域整備振興事業団発行）によって端的に述べると、3大都市圏（東京圏、関西圏、名古屋圏）とその他地方圏の経済格差が拡大していることに加えて、地方ブロック都市圏（政令都市）とその他地域との経済格差が拡大していることである。このような二重に格差が拡大した要因としてあげられるのが、(1)地場産業の低迷、産業空洞化、(2)産業構造高度化の遅れ、(3)小児化・高齢化などによる社会活力の低下（過疎化など）である。

まず、(1)の地場産業の低迷や産業の空洞化の実態を、県内所得の内訳で見ると、県内所得の伸び率が低い地域（県）では、法人所得の伸びが個人所得や資産所得に比して低下傾向が著しいのが特色である。後継者難、労働力確保難などによって地場産業が疲弊していること、労働集約型産業の海外シフトが、直接間接に県内の製造業や関連産業の空洞化を進行させているためとみてよいであろう。

次に、(2)の産業構造高度化の遅れは、経済活動別県内総生産の内訳から判断できる。第二次産業の比率が低く、農水産業、建設業など第三次産業の比率の高い県の総生産額の伸び率は、第二次産業の比率の高い県のそれより低い。総生産額に占める第三次産業の比重の高い県は、概して公共事業依存型経済である場合が多い。

(3)の社会活力の低下に関しては、絶対人口数と人口増加率を指標として測ることができる。沖縄県などごく一部の県を例外として、総生産額の伸び率の低い県は人口も相対的に希少であり、人口増加率も低い。過疎が進行しているといえる。

上に上げたような課題に直面している地方自治体にとって、情報化は課題解決のための重要な手段となるはずである。情報化で武装した新しい地域づくりを進めることによって既存産業を活性化し、新規産業を育成することによって新しい経済発展の基盤をつくるのが可能となるからである。

また、地域の不況によって低下した行政サービスの質を、情報化によって向上させることも可能である。しかしながら、現実には地域には、情報化のための資金・人材が不足しているという問題に加えて、経済的困難に起因するさまざまな要因が、地域の情報化の進展を阻んでいる。例えば急速に進む産業空洞化は、情報化推進主体の減少を示し、産業構造高度化の遅れに起因する公共事業依存体質型の社会では、情報化の必要性に対する認識を高めることは難しい。さらに過疎化や高齢化が進む社会では、情報リテラシー（情報活用能力）を浸透させることは困難な仕事である。

3. 地域情報化施策の変遷

1980年代末まで、地域情報化は政府主導で実施されてきた。特に80年代にニューメディア・ブームを背景とした第一次地域情報化ブームが起きたが、そのブームを演出したのは、郵政省の「テレトピア構想」と通産省の「ニューメディア・コミュニティー構想」であった。テレトピア構想は、都市型CATV（有線テレビ）やキャプテン・システムの普及を通じて地域社会を活性化させようという構想である。またニューメディア・コミュニティー構想は、ニューメディアを利用して地域情報化を進め、上に述べたように新しい経済基盤を作るというものであった。

このような情報化投資主導によって地域経済を活性化させるという政策の大枠は、1977年に閣議決定された「第三次全国総合開発計画（三全総）」によって与えられたものである。この三全総では、地域開発政策を遂行するには、地域情報通信ネットワークの構築が不可欠であることと指摘しており、「ニューメディア・ネットワークの形成」の必要性が強調された。この結果、上の2

構想以外にも多くの省庁から地域情報化構想が出されブームを盛り上げた。

しかしながら、ブームに便乗した形で進められた地域情報化は、必ずしも成功したとはいえない。地域自治体が情報化の必要性に対して認識が弱かったこと、特に情報化がニューメディアのメーカーやベンダー（販売会社）主導で行われ、地域《住民》の主体的な参加が乏しかったためである。地域情報化の不振をふまえて、自治省は1990年に「地方公共団体における地域の情報化の推進に関する指針」を発表した。この指針は、情報化政策と地域政策との連動や地域における具体的な課題と情報とのかかわりを重視したものであり、地域における多様なメディアによる情報提供、情報流通の促進が大きな目標とされた。

また1990年代には、中央政府の地域政策、国土政策、産業政策も以下のように大きく転換をした。中央政府による地域政策の転換は、これまでの産業の地方移転を促すための産業立地政策から地方の自立を支援する政策へ、国土政策は70年代末の三全総と同様、社会資本整備のなかで情報産業基盤整備を重視しながらも、その目標は産業立地環境の整備から生活環境の整備へ、産業政策も従来型の産業活性化策から、新規重点産業育成策によって、情報産業など新たな成長期待産業を重点的に育成する方針に変わった。

このような国の政策転換に合わせて、地方自治体も自立的地域「経営」政策を志向するようになった。すでに述べたように、地域の経済的・社会的課題を解決するためには、地方ニーズに基盤をおいた内発的経済発展の必要性が高まったためである。自立的地域経営政策の中核に据えられたのが、「情報化」であった。

以上のような背景から、第二次地域情報化ブームが起きた。第一次情報化ブームと根本的に異なるのは、これまでの反省に立って、地域情報化が地域内の多様なニーズを基盤とし、多様な主体によって実施されている点である。現時点での地域情報化は、ブームによる横並び施策からより現実的・具体的な施策へと転換しているところである。

第3節 地域情報化の現状と特色

現在地域情報化は、第二次ブーム期にある。平成10年度現在で、地域情報化計画策定状況をみると（表5）、都道府県レベルでは97.9%、政令指定都市で100%、特別区で60.9%となっており、大都市を中心に地域情報化ブームが起きているといえる。しかしながら、市町村の段階で地域情報化計画を策定しているのは19.2%ときわめて低く、市町村レベルでの情報化を促進することが今後の大きな課題であるといえる。

1. 地域情報化政策の内容（分野）

すでに述べたように、日本の情報化ブームのなかから起きた第一次地域情報化ブームは、地域における情報化の基本理念があいまいなまま、主として外部者によって実施されたため特筆すべき成果をあげることができなかったと言ってよい。ほとんどのケースが、国の省庁による「モデル事業」の指定・推進といった上からの推進という形をとった。現時点での地域情報化の分野は、表6にみるように似通ってはいるものの、直面している課題や住民のニーズを反映し、政策的に重点がおかれる分野は地域によって多様である。

表5 地域情報化計画の策定状況

地域区分	団体数	策定済み団体数			策定団体比(%)	
		平成8年	平成9年	平成10年	平成10年	
都道府県	47	46	46	46	97.9	
市町村	政令指定都市	12	12	12	100.0	
	特別区	23	13	13	60.9	
	市町村	3,200	542	581	617	19.2
	合計	3,225	567	606	643	19.8
合計	3,302	613	652	689	20.9	

(注) 各年4月1日現在の数字。

(出所) 自治省「地方公共団体における地域情報化施策に係る調査結果」自治省ホームページ (<http://www.mha.go.jp>) より作成。

表6 平均的な地方情報化の分野

分 野	項 目
①地域経済の活性化	新産業（情報産業）の育成・誘致
	地場産業（産地・集積地）活性化
②住民サービスの向上	福祉・医療・教育
	地域・イベント・コミュニティー情報
	防災・希少・公害情報
	行政情報
③行政の効率化	難視聴対策・過疎対策
	行政事務のOA化
④アジアとの連携	情報通信分野のハブ機能構築

（出所） 筆者作成。

2. ケース・スタディーからみた地域情報化政策とその背景

第二次地域情報化ブームが進展するなかで、情報化に対する深い認識とリーダーシップをもった首長がいる地方自治体では、計画策定の段階はほぼ終わったといえる。ただし策定された地域情報化計画のうち、国の構想に基づくものが全体の約5割、独自の計画は2割強にすぎないと言われる⁹⁾。

情報化推進のための必要資金が地方自治体だけでは負担できず、国の財政的支援を獲得する必要があること、地域内に情報技術に詳しい人材が少ないため、外部から技術的支援を受ける必要があるためである。都道府県、政令都市など大都市に比べて、市町村のレベルでの情報化が遅れているのもまさに同様の理由からである。

しかしながら、国の構想や支援に基づいた計画が多いとはいえ、地域の情報化政策は、都道府県から市へそして町村へと広がりつつあり、内容もその地域の特性を色濃く反映したものとなりつつある。各地域が、現下の課題をふまえて独自の発展方向を模索するなかで、地域性を重視したあるいは必要性に基づいた、より現実的な情報化の方向に歩みはじめたことを示しているといえる。

以下では、そのような状況をいくつかの地域（県、市、町）を対象とした

調査事例の結果から紹介する。

① 沖縄県の事例：「マルチメディア・アイランド構想」

最も大きな地域情報化推進単位である県のなかから沖縄を選んだ。周知のように沖縄県経済は、観光産業と基地経済に依存しており、県民所得は全国平均が303万円なのに比べて215万円と都道府県のなかで最も低く、反対に若年労働者の失業率は全国平均が5.8%なのに比べて、11.8%と最高という経済的課題に直面しているだけでなく、高齢化問題、離島問題、過疎問題など経済成長に不利な条件も多くもっているためである。沖縄県は、同じような経済的・社会的課題をかかえる高知県などと並んで、「情報化」に賭ける期待が全国でも強い県の一つである。マルチメディア・アイランド構想は、21世紀に向けた国際都市形成構想として1998年に構想化されたものである。情報化対象分野は以下のとおりである。

分 野	項 目
①県民生活の向上	学校教育（情報教育・英語教育） 文化教育（デジタル・アーカイブの構築） 保健・医療・福祉（遠隔医療ネットワーク） 行政情報の電子化・共有化（ICシステムの導入）、地図情報システムの構築
②地域産業の振興	観光情報発信システム EC（電子商取引）導入 農水産業情報システム
③新産業育成・誘致	マルチメディア産業、情報サービス産業育成

三つの情報化分野のうち、すでに実施されているのが、③の新産業の育成・誘致である。若年労働者の高失業など沖縄経済の課題を解決するため、新産業として情報通信産業の育成が、中核的課題に位置づけられたためである。情報通信産業のなかでも、離島という地理的課題を克服し、今後の成長が見込まれるマルチメディア・コンテンツ産業の育成と雇用吸収力の高い電話顧客サービス産業（コール・センター）の誘致に力が入れられている。総務庁の「事業所統計調査報告書」によれば、1986年から96年の期間、沖縄県

の情報通信サービス産業の成長率は、事業所数で84.1%、雇用者数で86.2%と、全国平均の成長率（事業所数で86.8%、雇用数で88.1%）比べて遜色ない成長をしており、今後最も期待される産業として注目されていたためである。現在、意欲的な多くの若手経営者たちが、沖縄ならではのオリジナリティーのあるコンテンツ作成事業に従事しているが、東京、大阪など主たる需要地での販売網の確保・拡大が大きな課題となっており、販売網・宣伝網拡大のための資金補助の必要性を訴えている。③に比べて、①②の情報化分野は、今後の課題として推進方法・制度作りが模索されている段階である。

② 長野県上田市の事例：「上田市マルチメディア情報化構想：新都市の形成」

県に次ぐ推進主体として「市」を選び、そのなかから長野県上田市と静岡県浜松市を取り上げた。長野県上田市は、浅間テクノポリスの一部を構成する精密機械・加工業に従事する中小企業・技術の集積地である。また、静岡県浜松市は、自動車・オートバイ、楽器などの産地であり、かつ静岡県最大の商業地域でもある。

上田市の状況から述べて行こう。上田市の情報化分野は以下のとおりである。

事業分野	項目
①地域の個性形成 地域のアイデンティティーの向上	広域行政ネットワークの運用 地域の基礎データベースの構築 インターネットによる地域情報の発信 地域デジタルアーカイブ構想
②情報関連産業の育成	デジタルコンテンツ産業の育成 産官学による共同ネットワークの構築 新技術形成のためのネットワーク化
③マルチメディアの啓蒙・普及	人材育成、マルチメディア活用セミナーの開催
④地域活動の活性化	地域ネットの運営、交流の場の提供

上田市の情報化構想は、情報化に理解の深い上田市長（1999年2月現在）

と、市長からの要請によって所長になった元大和銀行総合研究所常務の北条氏（上田市出身、99年2月現在）によって設立された上田市マルチメディア情報センターと、地場中小企業が参加する上田市マルチメディア研究センター、および浅間テクノポリス開発機構の3機関が共同で実施しているものであり、それぞれの機能を活かすことによって、上田市の情報化（マルチメディア化）を推進するという体制が採られている。上田市がマルチメディア化を急ぐ背景としては、産業の空洞化、若年層の空洞化が地域のアイデンティティを喪失させ、経済全体を停滞させつつあるという危機感である。このため、現時点では、情報化分野として、上にあげた①と④が重視されており、情報ネットワークによって住民が地域を見直し定着すること、多くの観光客を誘致することが目的となっている。住民に対する情報リテラシーの啓蒙・普及③は、そのための重要な分野ととらえられている。

これら分野で最も重要な役割を果たしているのが、上田市マルチメディアセンターである。ここでは上田市の歴史に基づくデジタルアーカイブや漫画を基礎にしたデジタルコンテンツを市民の参加で開発するための工房を設ける一方、マルチメディア技術の活用方法を市民に普及するため、土日も開館して市民が直接コンピュータを使用しながらマルチメディア技術が習得できる各種セミナーを開催し効果をあげている。これに比べて、広域行政ネットワークの構築、マルチメディアのハード・ソフトの開発（コンテンツ開発）は、今後の大きな課題として「バーチャル・テクノ・サポートセンター」と「デジタル産業形成策定事業」の二つのプロジェクトが立ち上がったところである。上田市の事例は、情報化を推進するには、情報化によって何をなすべきか、という最も重要なことを、当事者たちが深く認識しその意欲をもちつづける必要があるということを示している。とりわけ、上田市が優れている点は、自治体の首長、各機関の代表者が、マルチメディア・ブームを一過性のブームとだけとらえておらず、マルチメディアを産業構造の変化にどう結びつけるかを真剣に考えていることである。

③ 浜松市「地域情報化施策」

上田市のマルチメディア情報化構想とまったく対象的なのが、浜松市の「地域情報化施策」である。

分野	項目
①地域情報化の推進 (行政事務の簡素化： 電子市役所の設置)	広域行政サービスシステム・計画行政システム・地図情報システムの開発
②テレトピア計画 (市民生活の向上)	文化・生涯学習・健康保健・駐車場・観光案内など各種情報システムの構築
③自治体ネットワーク 事業	次世代通信網の実用実験・活用
④ハイビジョンシティー 計画	高品位映像による文化事業の推進
⑤浜松リサーチセンター 支援事業	高度通信技術の研究開発

浜松市が推進している情報化の最大の特徴は、各種情報システムを開発し、行政事務の簡素化と効率化を目指していること、多くの市町村の情報化が第三セクターによって推進されているのと対照的に、推進母体は市役所企画部に属する「地域情報センター」であることの2点である。地域情報センターの所長によれば、地域情報化構想の失敗の主因は、情報化にあまりに多くの目的をもたせたため貴重な資源を分散させた結果ではないかという。市企画部は、情報産業の育成や情報技術の革新は民間、大学など関係機関に任せ、行政は行政の役割を高めるために情報化を使うべきだという認識の下に事業を推進している。すでに公共アプリケーションの開発によって、146の行政事務がOA化されており電子市役所としての実績を高めるとともに、社会経済活動の広域化をふまえて、浜松市と隣接する22市町村との連携の下に、「静岡県西部広域行政サービスシステム研究会」を主催している。この研究会では、証明書交付ネットワーク、生涯学習情報ネットワーク、行政情報システム標準化を進めており、2年前から住民票の写し相互交付システムが稼働している。今後の課題は、都市づくり計画の策定に資する計画行政システ

ムと地図情報システムの開発であるという。

④ 静岡県磐田郡豊田町「地域ICシステムの開発と標準化」

最後にあげるのは、情報化を推進している最も小さい主体である町の事例である。地域ICシステムは、「コミュニティネットワーク構想」の一部として自治省が企画・推進しているものであり、全国で豊田町など16のモデル都市が指定されて実施中のプロジェクトである（ICシステムの開発費用は2億5000万円かかり、地方のみでは負担できないため。ちなみに国の補助金は1億5000万円）。

ICシステムとは、行政サービスの効果的提供、住民サービスの高度化を目標に、IC（電子カード）に、保健情報や医療情報、各種証明情報（住民票、戸籍など）などの個人情報と、公共施設案内予約情報など公共サービス情報をシステム化して搭載し、カード1枚で住民が効率的なサービスを受けられるようにしたものである。豊田町ではすでに各種証明情報（住民票、印鑑証明）と公共施設情報システムの開発を終了し、住民にICを配布し自動交付機を使い実用化している。今後の課題は、ICの普及率を引き上げること（現在の普及率は65%、老人層への普及率が低い）、自動交付機（1台1500万円）の設置台数を増やすことである。

浜松市、豊田町とも行政の情報化は、市や町のことは職員がいちばんよく知っているというあたり前の認識を重視し、自らの手で情報システムを開発していることである。

おわりに——地域情報化の今後の課題

すでに述べたように、地域情報化（情報で武装した競争力ある地域づくり）はグローバルな課題である。このため日本の地域づくりは、今後国内で比較されるのではなく海外の地域と比較される。その場合、諸規制の存在、情報

化社会に合致した教育制度のあり方，社会・組織のあり方などが問われることになる。

日本の地域情報化は，過去の反省に立って1990年代に入り上（政府主導）からの情報化から，地域自らによる情報化にと大きな転換をした後，それぞれの地域が独自のやり方で情報化を展開するようになった。先にあげた四つの事例は，いずれも成功事例あるいはきわめて野心的な事例として，多くの識者に注目されているものであるが，この他にもユニークな地域情報化を推進している市町村は決して少なくない。

これら情報化に成功した地域には以下のような数多くの共通した条件がある。

- ①行政トップが情報化に深い洞察と認識をもっていること，地域経済施策において情報化計画が適切に位置づけられていること。
- ②地域の現状，ニーズを反映した情報化施策および制度を地域自らの力で作ること，情報化の目的と推進機関の機能が合致していること。
- ③地域内に情報化を支援する強力な企業や人材がいること。
- ④時代遅れの施策やメディア・技術への執着を捨て，最も新しいものを積極的に取り入れること。

情報化は日本においても避けて通れない重要な地域発展のための課題となった。情報化に取り組む市町村は今後ますます増えると予想される。その際，自治体の役割は上に指摘したようにきわめて重い。民間部門のみならず個人（住民）の協力なくしては成功しないためである。過去の失敗と成功例に学びつつ，地域に立脚した情報化施策・制度を確立することが重要である。このことはまた地域の自立化をも意味する。

注(1) これら情報化地域（都市）の現状を紹介した資料としては以下の資料があげられる。

加藤敏春『シリコンバレー・ウエーブ—次世代情報都市社会の展望』NTT出版, 1997年。

日立総合計画研究所編『グローバル競争に勝つ地域経営——世界を変えるグローバル・リージョンズ革命』東洋経済新報社, 1998年。

- (2) ニューエコノミー論を否定した1人として、米国の著名な経済学者 P. クルグマンがあげられる。
- (3) Asian-Oceanian Computing Industry Organization (ASOCIO), MNC/III ITIS Project 1997.

〈参考文献〉

岡田知弘・川瀬光義・鈴木 誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』有斐閣アルマ, 1997年。

長田 守, 篠原二三夫, 竹内一雅「情報化と都市構造の変化——ネットワーク時代の新たな都市像」(『ニッセイ基礎研究所 所報』1997年秋号)。

国土庁計画・調整局編『産業・技術ネットワークの形成と地域活性化』大蔵省印刷局, 1990年。

自治省大臣官房情報管理室編『地方公共団体における地域情報化の施策の概要』第一法規, 1995年, 1996年, 1997年。

自治省大臣官房情報管理室編『高度情報化社会に対応した地域情報化に関する指針』1997年7月。

西垣 通『マルチメディア』岩波新書, 1997年(第18版)。

日本立地センター月刊誌『産業立地』各号。

福田 豊・須藤 修・速見 均『情報経済論』有斐閣アルマ, 1997年。

宮本憲一・横田 茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣ブックス, 1998年。